

## 令和2年度 学校法人の資産運用状況の集計結果（令和元年度決算）

### 1. 目的

大学・短期大学・高等専門学校法人における資産運用についての現況を把握し、得られた情報を学校法人に提供することにより、経営強化に資することを目的としている。

### 2. 集計対象及び集計方法

#### ●集計対象

大学・短期大学・高等専門学校法人について、『令和2年度版今日の私学財政（大学・短期大学編）』の集計対象法人を対象とした。

#### ●集計方法

「令和2年度学校法人基礎調査」のデータを使用し、令和元年度決算情報から資産運用状況を集計した。集計値は運用対象資産規模別の5区分により集計したものである。

#### ●端数調整

表示された内訳について数値以下の端数は四捨五入してあるため、合計欄の数値と一致しないことがある。

#### ●平均値

単純平均で算出している。

### 3. 昨年度報告からの変更点

私立学校法人が資産運用を検討する際の参考資料として、より一層活用できるよう集計方法を見直し、本報告から以下のとおり一部内容を変更した。

#### ●「7. トータルリターン」の追加。

#### ●「8. 資産運用利回り」(1) 運用対象資産の規模別（平均、上下2.5%削除後）に上下2.5%削除後のグラフを追加。

#### 4. 集計表

##### (1) 集計法人数

区分	全法人数	集計法人数	集計率
大学法人	563	555	98.6%
短期大学法人・ 高等専門学校法人	102	100	98.0%
計	665	655	98.5%

※法人数は令和元年5月1日現在の法人数である。

※大学法人とは大学を設置している学校法人のことである。

※短期大学法人・高等専門学校法人とは大学法人以外で、短期大学又は、高等専門学校を設置している学校法人のことである。

##### (2) 運用対象資産の規模別法人数

###### 【運用対象資産規模別】

規模	法人数	構成比率
10億円未満	138	21.1%
10億円以上～ 50億円未満	202	30.8%
50億円以上～ 100億円未満	106	16.2%
100億円以上～ 500億円未満	169	25.8%
500億円以上	40	6.1%
計	655	100.0%

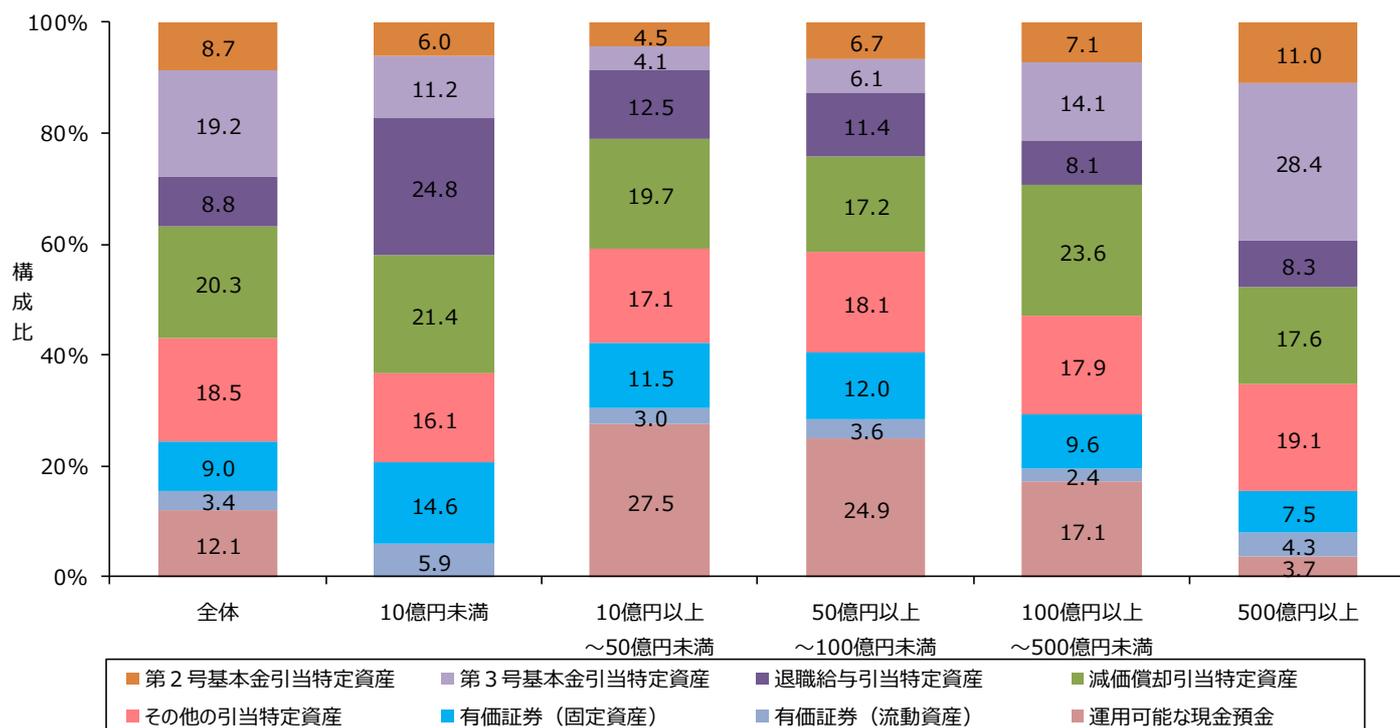
※本報告における運用対象資産とは、特定資産 + 有価証券（固定資産） + 有価証券（流動資産） + 現金預金から、流動負債及び第4号基本金相当額を除いた額の合計としている。

###### 【運用対象資産の平均及び中央値】

(単位：百万円)

平均値	14,049
中央値	4,708

## 5. 運用対象資産の構成（令和元年度 貸借対照表科目別）



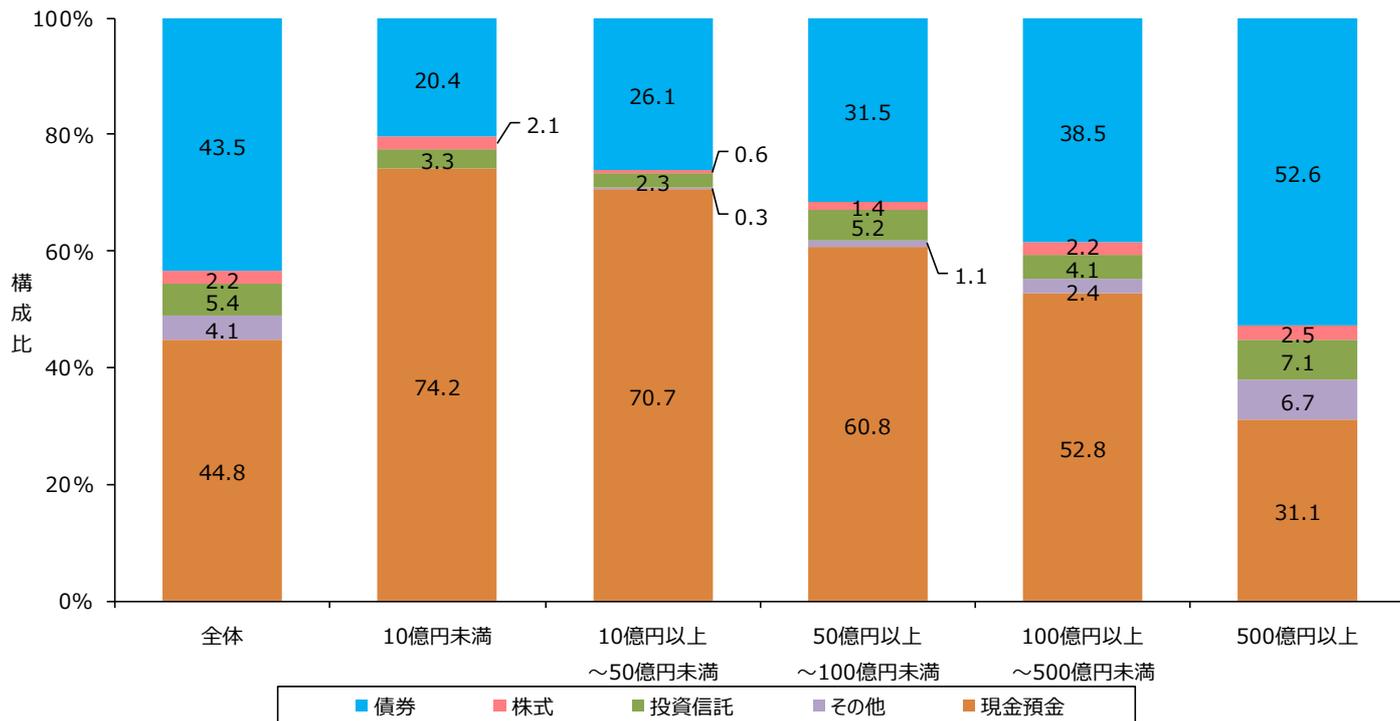
(単位：百万円、%)

運用対象 資産規模 (法人数)	全体 (655法人)		10億円未満 (138法人)		10億円以上 ～50億円未満 (202法人)		50億円以上 ～100億円未満 (106法人)		100億円以上 ～500億円未満 (169法人)		500億円以上 (40法人)	
	残高	構成比	残高	構成比	残高	構成比	残高	構成比	残高	構成比	残高	構成比
第2号基本金引当特定資産	772,122	8.7	1,598	6.0	21,350	4.5	48,595	6.7	269,627	7.1	430,953	11.0
第3号基本金引当特定資産	1,712,236	19.2	2,959	11.2	19,538	4.1	44,468	6.1	535,896	14.1	1,109,374	28.4
退職給与引当特定資産	781,275	8.8	6,552	24.8	58,956	12.5	82,529	11.4	306,927	8.1	326,311	8.3
減価償却引当特定資産	1,810,919	20.3	5,655	21.4	93,094	19.7	124,883	17.2	896,935	23.6	690,353	17.6
その他の引当特定資産	1,643,216	18.5	4,261	16.1	81,008	17.1	131,619	18.1	679,050	17.9	747,279	19.1
有価証券(固定資産)	802,887	9.0	3,856	14.6	54,480	11.5	86,963	12.0	363,196	9.6	294,394	7.5
有価証券(流動資産)	302,859	3.4	1,554	5.9	14,275	3.0	26,332	3.6	92,822	2.4	167,875	4.3
運用可能な現金預金	1,074,263	12.1	0	0.0	129,773	27.5	180,488	24.9	649,520	17.1	145,132	3.7
合計	8,899,776	100.0	26,434	100.0	472,473	100.0	725,877	100.0	3,793,972	100.0	3,911,670	100.0

※「運用可能な現金預金」は現金預金から流動負債と第4号基本金相当額を差し引いた金額である。マイナスになる場合は0としているため、各規模の計と全体が一致しない。

- ・集計対象法人の運用対象資産の合計は、令和元年度末では8兆8,998億円となり、平成30年度末の8兆7,236億円から約1,762億円増加した。
- ・全体の構成比率では、特定資産が75.5%と大きな割合を占めている。
- ・運用対象資産規模別では、資産規模が大きくなるほど運用可能な現金預金の割合が減少し、一方で引当特定資産の割合が増加している。資産規模の大きな法人ほど運用可能な現金預金の特定資産化を進めている傾向が窺える。

## 6. 運用対象資産の構成（令和元年度 運用資産種別）



（単位：百万円、%）

運用対象 資産規模 (法人数)	全体 (655法人)		10億円未満 (138法人)		10億円以上 ～50億円未満 (202法人)		50億円以上 ～100億円未満 (106法人)		100億円以上 ～500億円未満 (169法人)		500億円以上 (40法人)	
	残高	構成比	残高	構成比	残高	構成比	残高	構成比	残高	構成比	残高	構成比
債券	3,874,063	43.5	5,397	20.4	123,320	26.1	228,506	31.5	1,460,972	38.5	2,055,867	52.6
株式	195,442	2.2	558	2.1	2,876	0.6	10,136	1.4	82,840	2.2	99,032	2.5
投資信託	483,608	5.4	877	3.3	10,723	2.3	37,395	5.2	156,455	4.1	278,159	7.1
その他	360,590	4.1	0	0.0	1,465	0.3	8,245	1.1	89,252	2.4	261,627	6.7
現金預金	3,986,073	44.8	19,603	74.2	334,089	70.7	441,595	60.8	2,004,452	52.8	1,216,985	31.1
合計	8,899,776	100.0	26,434	100.0	472,473	100.0	725,877	100.0	3,793,972	100.0	3,911,670	100.0

※債券、株式、投資信託、その他の金額は貸借対照表注記の有価証券の時価情報から貸借対照表計上額を集計したものである。

※合計は5.「運用対象資産の構成（令和元年度 貸借対照表科目別）」と同額としている。

「現金預金」は合計から債券、株式、投資信託、その他を差し引いた金額である。各規模別の計と全体は一致しない。

- ・運用対象資産の種類別構成比率を見ると、全体では44.8%が現金預金である。有価証券（債券、株式、投資信託、その他）については、債券の割合が一番大きく、43.5%となっている。
- ・資産規模別では、資産規模が大きい区分ほど有価証券の割合が大きくなり、500億円以上の区分では現金預金を上回り68.9%となっている。

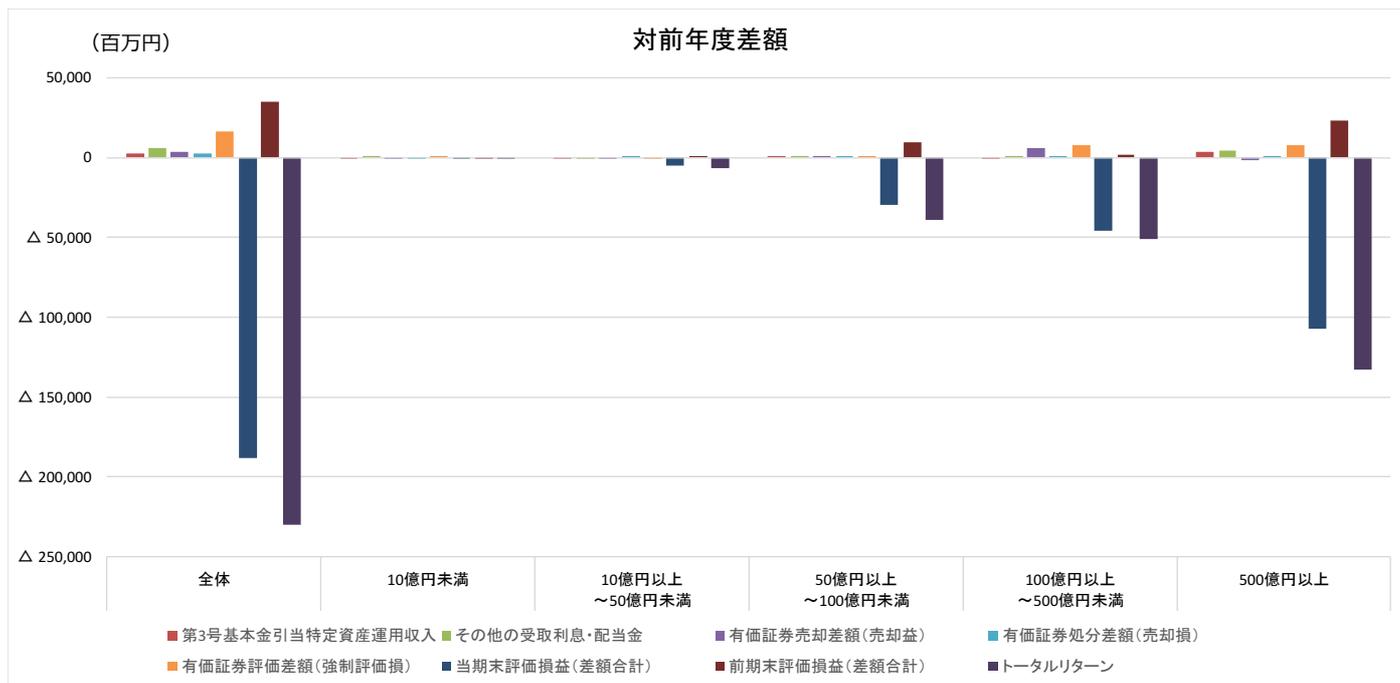
## 7. トータルリターン

### 【トータルリターンの定義】

トータルリターン (①+②+③-④-⑤+⑥-⑦)

- ①第3号基本金引当特定資産運用収入 ②その他の受取利息・配当金 ③有価証券売却差額(売却益)  
 ④有価証券処分差額(売却損) ⑤有価証券評価差額(強制評価損)  
 ⑥当期末評価損益(差額合計) ⑦前期末評価損益(差額合計)

※新設法人、大学法人等へ昇格した法人又は、直近2か年の運用対象資産が0である法人等を除外している。



運用対象 資産規模	(単位：百万円)											
	全体		10億円未満		10億円以上 ～50億円未満		50億円以上 ～100億円未満		100億円以上 ～500億円未満		500億円以上	
年度	平成30年度	令和元年度	平成30年度	令和元年度	平成30年度	令和元年度	平成30年度	令和元年度	平成30年度	令和元年度	平成30年度	令和元年度
法人種別	643法人	643法人 (0法人)	128法人	128法人 (0法人)	207法人	201法人 (△6法人)	103法人	106法人 (3法人)	167法人	168法人 (1法人)	38法人	40法人 (2法人)
① 第3号基本金引当特定資産運用収入	31,998	34,568 (2,570)	11	7 (△5)	993	742 (△251)	519	732 (213)	9,074	8,183 (△891)	21,401	24,904 (3,504)
② その他の受取利息・配当金	63,241	69,374 (6,133)	108	166 (59)	2,508	2,441 (△67)	5,002	6,109 (1,107)	20,389	20,870 (481)	35,233	39,786 (4,553)
③ 有価証券売却差額(売却益)	9,624	13,544 (3,919)	104	59 (△45)	559	434 (△125)	700	926 (225)	2,173	8,019 (5,847)	6,088	4,106 (△1,983)
④ 有価証券処分差額(売却損)	7,274	9,813 (2,539)	82	57 (△25)	402	601 (199)	424	754 (330)	1,346	2,465 (1,119)	5,020	5,936 (916)
⑤ 有価証券評価差額(強制評価損)	4,206	20,427 (16,221)	0	719 (719)	1,049	979 (△71)	1,020	1,679 (658)	1,461	8,932 (7,471)	675	8,118 (7,443)
⑥ 当期末評価損益(差額合計)	198,533	10,124 (△188,409)	225	△113 (△338)	△137	△5,058 (△4,921)	39,222	9,452 (△29,770)	50,761	4,898 (△45,863)	108,462	945 (△107,517)
⑦ 前期末評価損益(差額合計)	163,452	198,533 (35,082)	721	225 (△496)	△1,174	△137 (1,037)	29,672	39,222 (9,551)	48,898	50,761 (1,863)	85,335	108,462 (23,127)
トータルリターン	128,465	△101,164 (△229,628)	△354	△882 (△528)	3,646	△2,883 (△6,529)	14,327	△24,437 (△38,764)	30,692	△20,188 (△50,879)	80,154	△52,774 (△132,928)

※「当期末評価損益(差額合計)」「前期末評価損益(差額合計)」は貸借対照表注記の有価証券の時価情報の「差額合計」を算出している。

※( )内は令和元年度と平成30年度の差を算出している。

- ・令和元年度は平成 30 年度から一転、トータルリターンの算出においてマイナス要素となる、④有価証券処分差額（売却損）、⑤有価証券評価差額（強制評価損）、⑦前期末評価損益（差額合計）の額が増加し、プラス要素となる⑥当期末評価損益（差額合計）の額が減少した結果、トータルリターンが減少に転じた。
- ・全体のトータルリターンは⑥当期末評価損益（差額合計）の影響を特に大きく受け、△1,012 億円となり、平成 30 年度の 1,285 億円から 2,296 億円減少した。
- ・④有価証券処分差額（売却損）、⑤有価証券評価差額（強制評価損）の増加及び⑥当期末評価損益（差額合計）の減少は、新型コロナウイルス感染拡大懸念による、2020 年 3 月末時点の株式・債券・投資信託の下落によるものと思われる。
- ・運用対象資産規模別では、すべての区分でトータルリターンがマイナスとなった。

## 8. 資産運用利回り

### 【利回りの算出方法】

トータルリターン（①+②+③-④-⑤+⑥-⑦）÷ 運用対象資産期中平均残高（⑧）

①第 3 号基本金引当特定資産運用収入 ②その他の受取利息・配当金 ③有価証券売却差額（売却益）

④有価証券処分差額（売却損） ⑤有価証券評価差額（強制評価損）

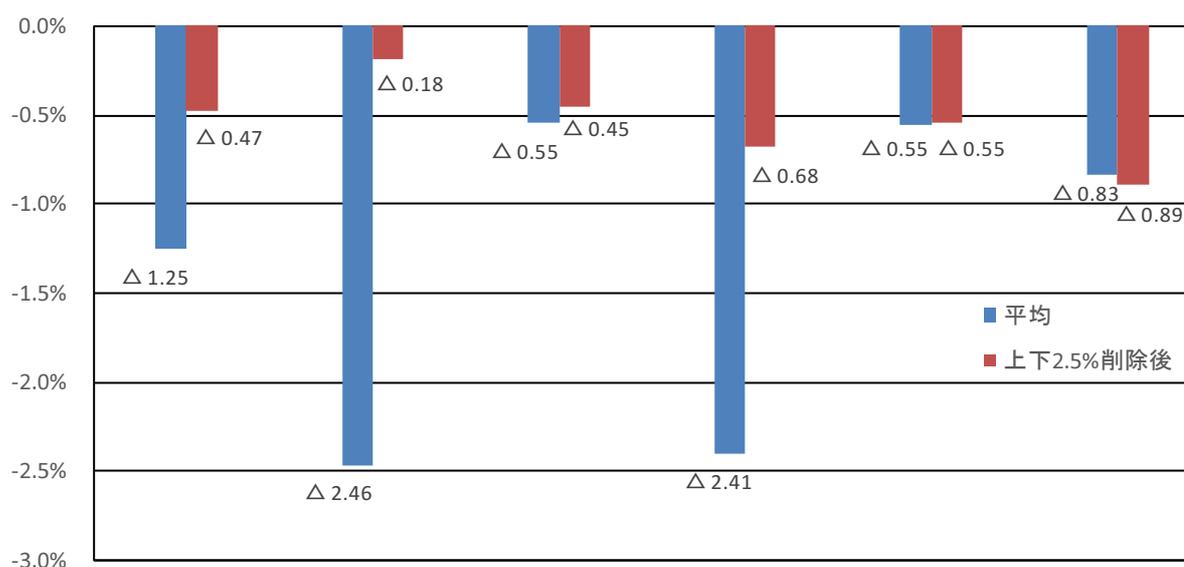
⑥当期末評価損益（差額合計） ⑦前期末評価損益（差額合計）

⑧運用対象資産合計（前期末残高+当期末残高）÷ 2

※新設法人、大学法人等へ昇格した法人又は、直近 2 か年の運用対象資産が 0 である法人等を除外している。

なお、他の法人と大きく離れている数値がある場合には、各値に大きく影響するため、集団の上下 2.5%を削除し、算出した値も併せて掲載している。

(1) 運用対象資産の規模別（平均、上下2.5%削除後）



(単位：%)

運用対象資産規模 (法人数)	全体 (643法人)	10億円未満 (128法人)	10億円以上 ～50億円未満 (201法人)	50億円以上 ～100億円未満 (106法人)	100億円以上 ～500億円未満 (168法人)	500億円以上 (40法人)
平均	△ 1.25	△ 2.46	△ 0.55	△ 2.41	△ 0.55	△ 0.83
上下2.5%削除後	△ 0.47	△ 0.18	△ 0.45	△ 0.68	△ 0.55	△ 0.89

(2) 運用対象資産の規模別（度数分布表・ヒストグラム）

● 度数分布の利用方法

利回りについて、運用対象資産の規模別に度数分布表及びヒストグラムを掲載した。同規模の運用対象資産を持つ法人の状況や、自法人がどの程度の位置にいるか、資産運用をするうえで一助としてもらいたい。

最大値……集団の中で最も大きい値。

最小値……集団の中で最も小さい値。

平均値……利回りの和を法人数で除した値。

中央値……利回りを低い順に並べたときに中央に位置する値。

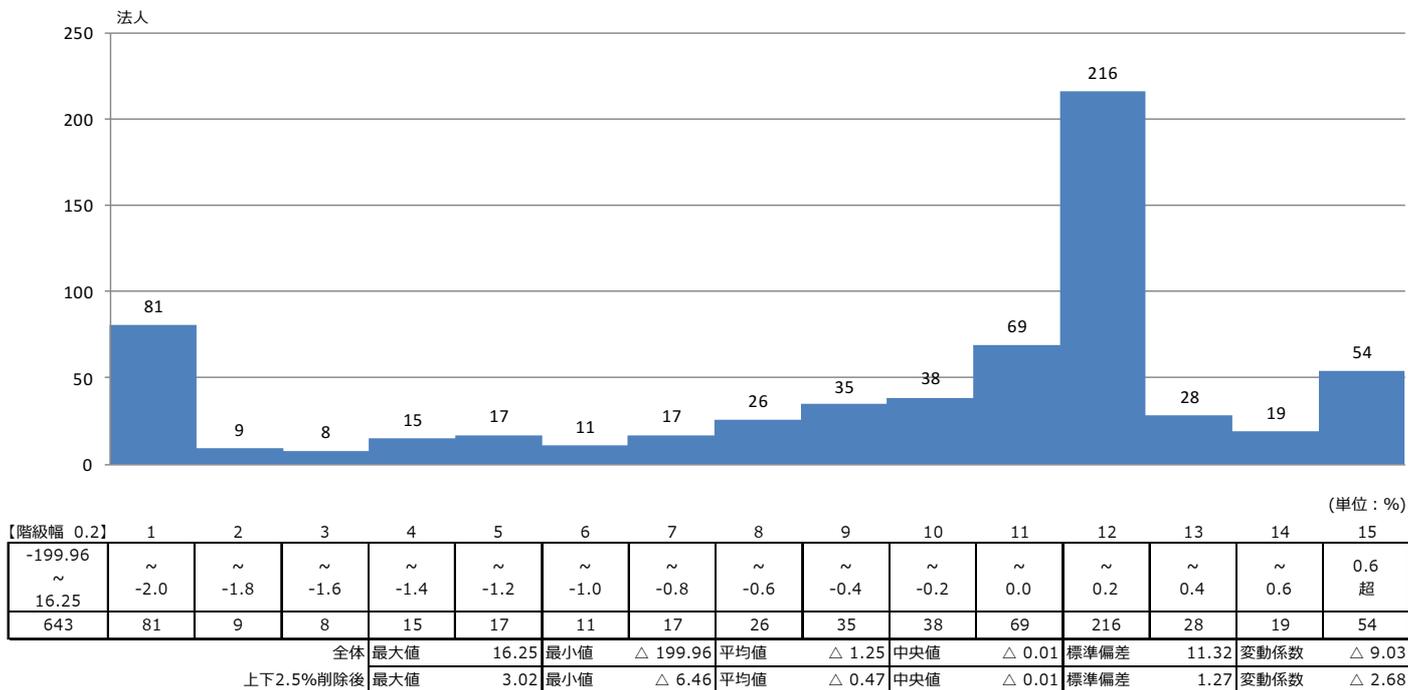
標準偏差…各法人の利回りと平均利回りの差の二乗の合計を法人数で除した値の正の平方根。値が大きいほど利回りにばらつきがあることを示す。

変動係数…標準偏差を平均値で除したもの。データの散らばり具合を表し、平均値の異なる集団のばらつき具合を比較する場合に用いる。この値が大きいほど、ばらつきがあることを示す。

●全体（法人数：643 法人）

運用対象資産 (単位：百万円)

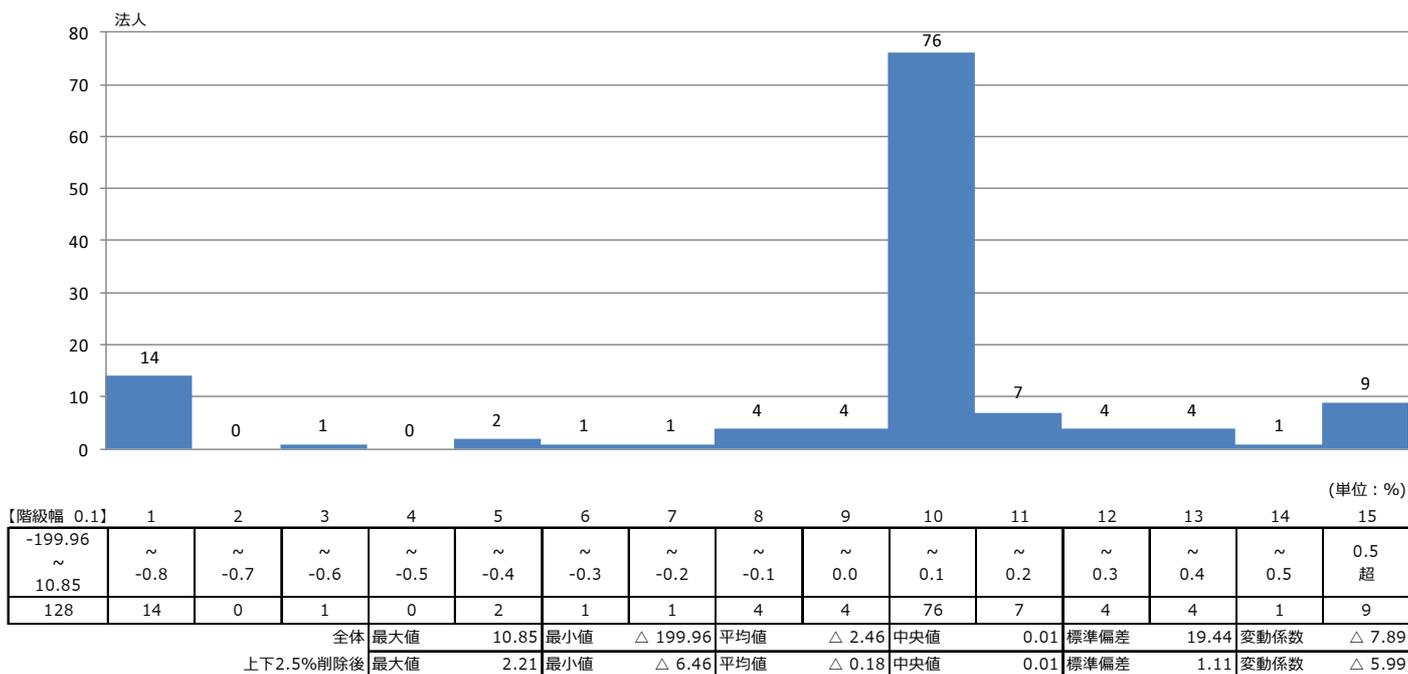
平均値	14,284	中央値	4,819
-----	--------	-----	-------



●運用対象資産規模 10 億円未満（法人数：128 法人）

運用対象資産 (単位：百万円)

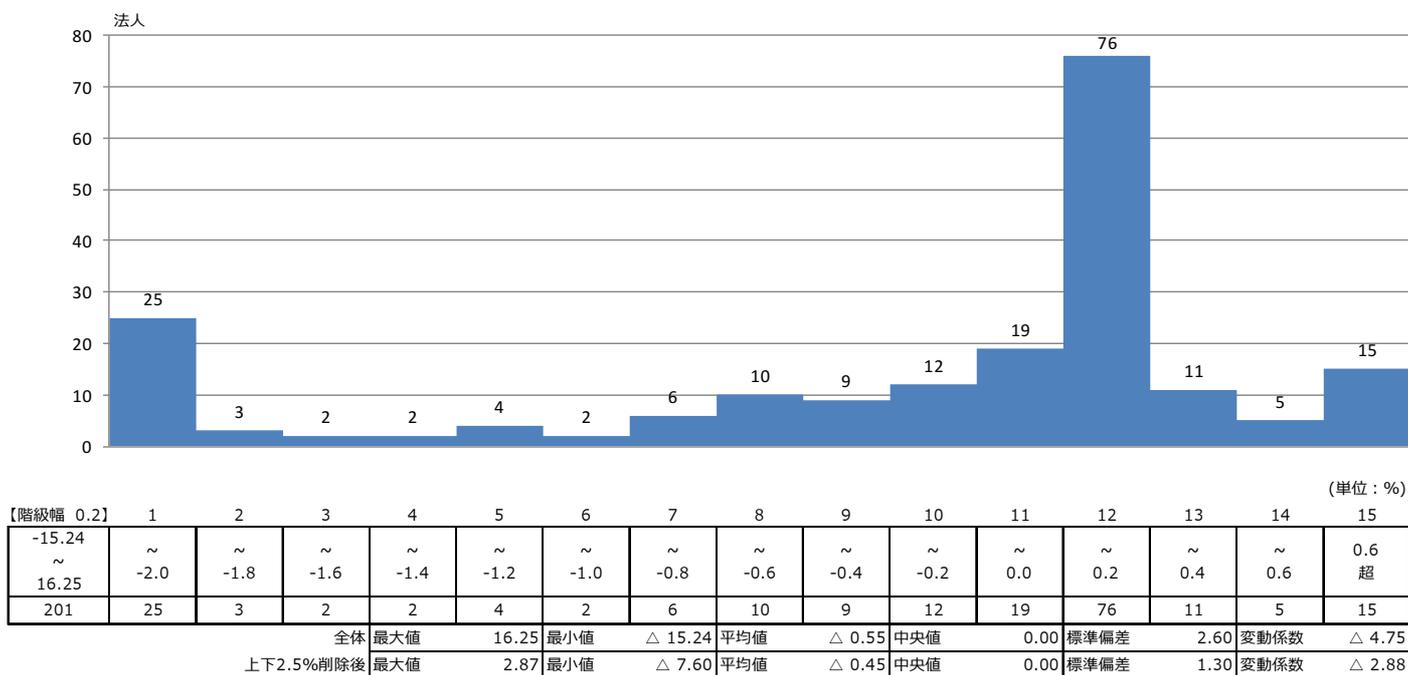
平均値	414	中央値	397
-----	-----	-----	-----



●運用対象資産規模 10 億円以上～50 億円未満（法人数：201 法人）

運用対象資産 (単位：百万円)

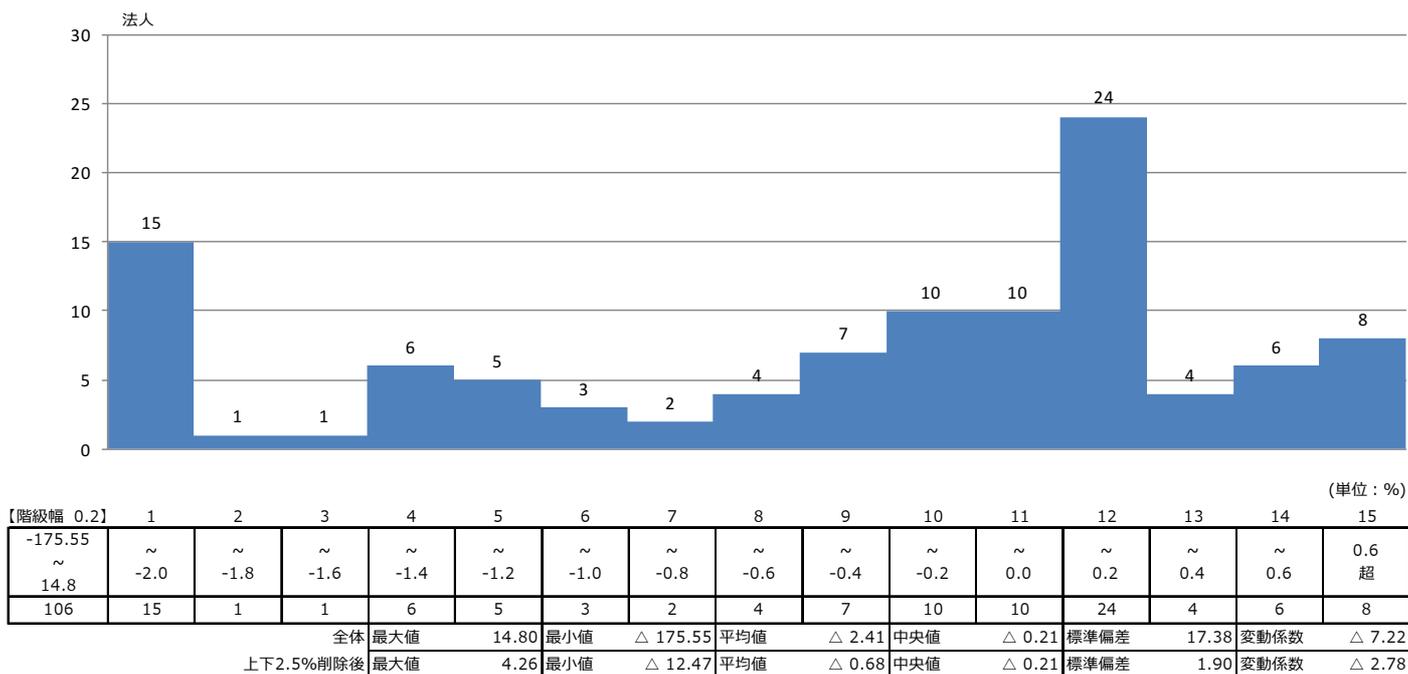
平均値	2,561	中央値	2,192
-----	-------	-----	-------



●運用対象資産規模 50 億円以上～100 億円未満（法人数：106 法人）

運用対象資産 (単位：百万円)

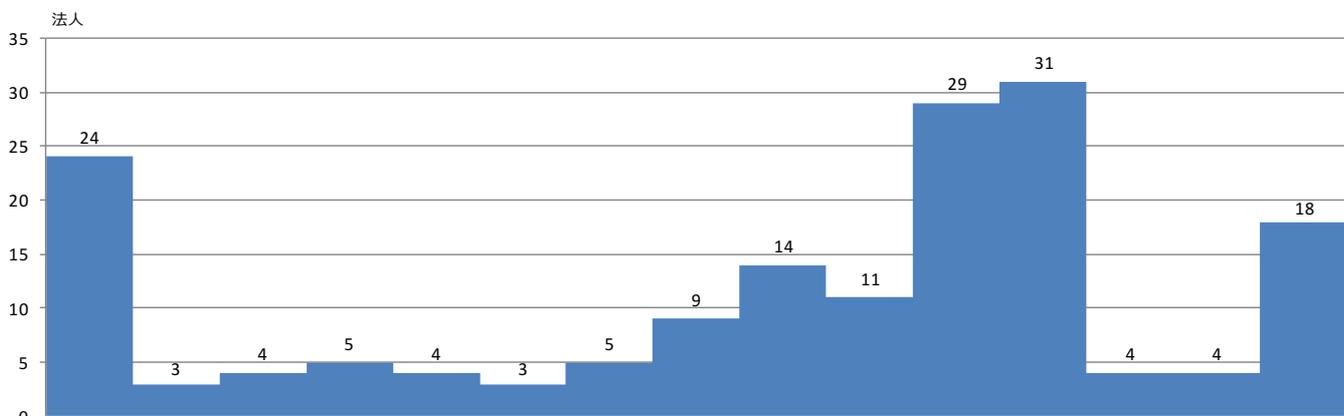
平均値	7,201	中央値	7,051
-----	-------	-----	-------



●運用対象資産規模 100 億円以上～500 億円未満（法人数：168 法人）

運用対象資産 (単位：百万円)

平均値	22,757	中央値	20,059
-----	--------	-----	--------

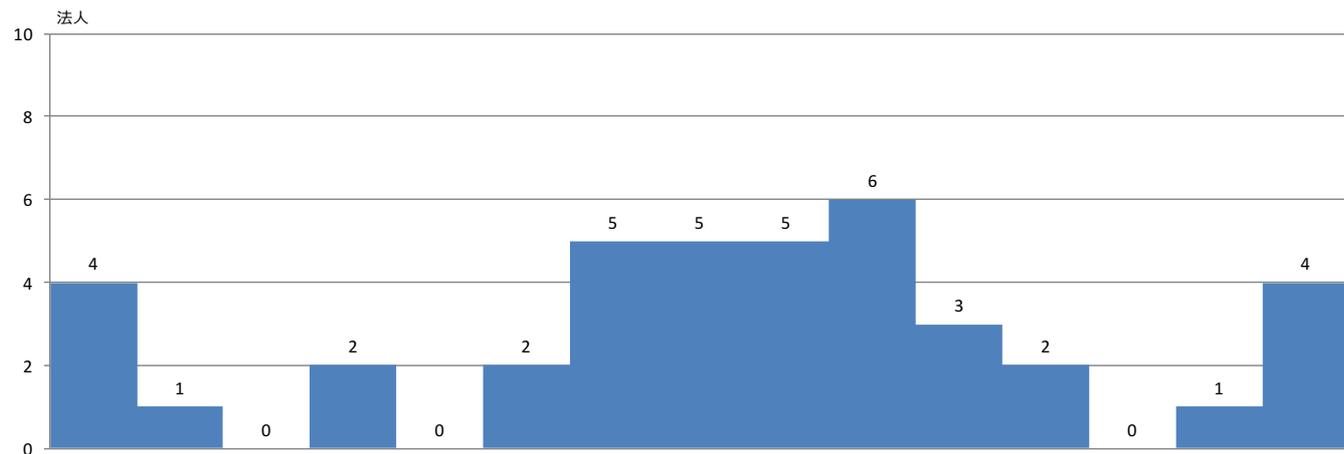


【階級幅 0.2】	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15
-9.0 ～ 9.55	～ -2.0	～ -1.8	～ -1.6	～ -1.4	～ -1.2	～ -1.0	～ -0.8	～ -0.6	～ -0.4	～ -0.2	～ 0.0	～ 0.2	～ 0.4	～ 0.6	0.6 超
168	24	3	4	5	4	3	5	9	14	11	29	31	4	4	18
	全体		最大値	9.55	最小値	△ 9.00	平均値	△ 0.55	中央値	△ 0.17	標準偏差	1.72	変動係数	△ 3.13	
	上下2.5%削除後		最大値	2.46	最小値	△ 3.67	平均値	△ 0.55	中央値	△ 0.17	標準偏差	1.17	変動係数	△ 2.13	

●運用対象資産規模 500 億円以上（法人数：40 法人）

運用対象資産 (単位：百万円)

平均値	100,751	中央値	79,836
-----	---------	-----	--------



【階級幅 0.4】	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15
-6.5 ～ 7.02	～ -3.6	～ -3.2	～ -2.8	～ -2.4	～ -2.0	～ -1.6	～ -1.2	～ -0.8	～ -0.4	～ 0.0	～ 0.4	～ 0.8	～ 1.2	～ 1.6	1.6 超
40	4	1	0	2	0	2	5	5	5	6	3	2	0	1	4
	全体		最大値	7.02	最小値	△ 6.50	平均値	△ 0.83	中央値	△ 0.70	標準偏差	2.25	変動係数	△ 2.71	
	上下2.5%削除後		最大値	2.02	最小値	△ 6.00	平均値	△ 0.89	中央値	△ 0.70	標準偏差	1.67	変動係数	△ 1.88	

- ・令和元年度の資産運用利回りについて、全体の平均値は△1.25%となり、中央値は△0.01%となった。
- ・資産規模別では、すべての区分で資産運用利回りがマイナスとなった。
- ・上下 2.5%削除後の資産運用利回りは運用対象資産規模が大きいほど低い傾向があり、500 億円以上の区分が最も低く平均値は△0.89%、中央値は△0.70%となった。